

### （１）人物について

以下の全てに該当すること。

- ① 進学が目的が明確で、希望する進学先及び将来への展望がある。
- ② 校則を遵守し、生徒にふさわしい学校生活を送っている。
- ③ 学校行事等において他の生徒と協力するなど、十分な協調性を備えている。

### （２）健康について

以下のいずれかに該当すること。

- ① 定期又は臨時の健康診断等により、概ね健康であると認められる。
- ② 心身に障害や疾病がある場合であっても修学に耐えられると見込まれる。

### （３）学力及び資質について

在籍中に授業に熱心に取り組み、その成果や姿勢が十分に評価できるものであったこと。

### （４）家計について

生計を維持する者が、以下の①、②のいずれかに該当し（社会的養護を必要とする生徒等の場合は、③に該当すること）、生活環境などを勘案して、親権者からの支援が見込めない等、その者の進学が非常に困難な状況にあると認められること。

- ① 市区町村民税所得割を課されていないこと（奨学金申込年度の課税証明書に記載の所得割額が０円であること）。
- ② 生活保護を受給していること（奨学金申込日現在において保護費を受給していること）。
- ③ 以下[注]の施設等に入所していること（生徒等が 18歳時点で入所等していた（又はしていることが見込まれる）こと）。

[注]社会的養護を必要とする生徒等とは、申込時に以下の施設等に入所等している（生徒等が 18歳時点で入所等していた（又はしていることが見込まれる））生徒等をいう。

- ① 児童養護施設（児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 41 条に規定する施設）
- ② 児童心理治療施設（同法第 43 条の 2 に規定する施設）
- ③ 児童自立支援施設（同法第 44 条に規定する施設）
- ④ 児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）を営む者（同法第 6 条の 3 第 1 項に規定する事業を行う者）
- ⑤ 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）を営む者（同法第 6 条の 3 第 8 項に規定する事業を行う者）
- ⑥ 里親（同法第 6 条の 4 に規定する者）

### （５）対象

高校卒業後、2 年以内で、大学へ入学したことがないもの。